

- 平成 27 年度 -

普通会計 / 連結財務諸表報告書
(総務省方式改訂モデル)

平成 28 年 9 月

富 士 市

- 目 次 -

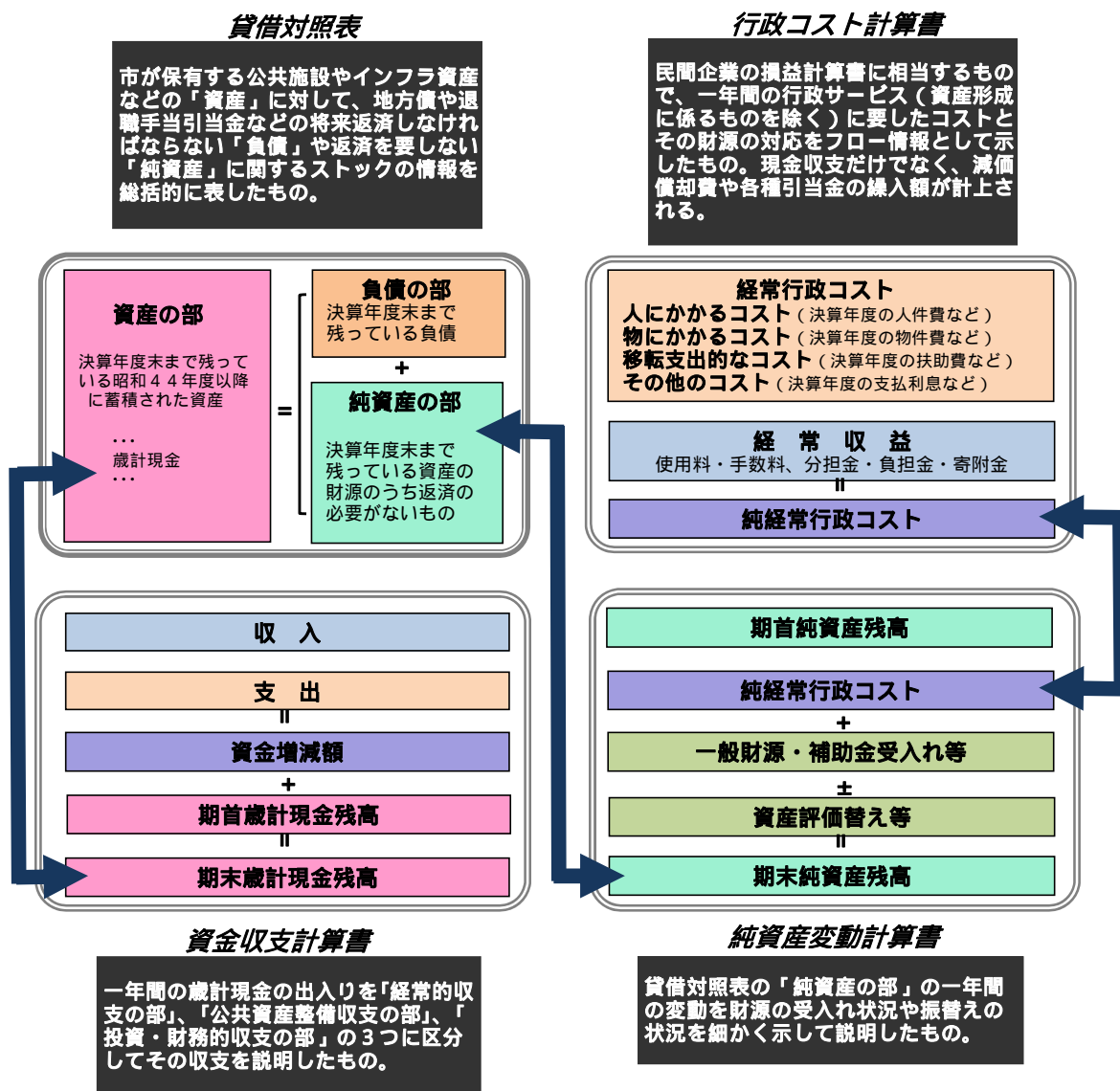
概要	1
基本的事項	
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
貸借対照表	
1 普通会計貸借対照表に見る資産形成の状況	8
2 普通会計貸借対照表の2期間比較	12
3 普通会計貸借対照表の他自治体との比較	14
行政コスト計算書	
1 行政コスト計算書に見る行政サービスの提供状況	16
2 行政コスト計算書の2期間比較	17
純資産変動計算書・資金収支計算書	
1 純資産変動計算書	20
2 資金収支計算書	22
普通会計財務諸表を活用した行政活動の分析	
1 新たな指標の設定と分析	24
連結財務書類	
1 連結貸借対照表	26
2 連結行政コスト計算書	29
3 連結純資産変動計算書	32
4 連結資金収支計算書	33

概要

本市では、国の公会計制度導入に伴い平成11年度決算普通会計貸借対照表にはじまり、それ以降貸借対照表に加え行政コスト計算書や外郭団体を含む連結貸借対照表などを作成・公表してきました。

平成27年度決算では、総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）とともに、企業会計や外郭団体等を含めた連結財務書類を引き続き作成・公表します。

〔財務書類4表の関係〕



基本的事項

1 貸借対照表

(1) 対象会計範囲

普通会計貸借対照表の対象となる会計は、普通会計決算統計と同じであり、本市の場合は次の会計となる。

一般会計
新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計
公共用地先行取得事業特別会計

また、新地方公会計モデルにおける連結財務書類実務手引に基づき、連結対象会計を公営事業会計（企業会計と普通会計以外の特別会計等）、一部事務組合及び出資している外郭団体（公益法人や土地開発公社）の会計とした。

< 公営事業会計（企業会計） >

水道事業会計
公共下水道事業会計
病院事業会計

< その他公営事業会計 >

国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
駐車場事業特別会計
介護サービス事業（想定会計）

< 一部事務組合 >

岳南排水路管理組合
静岡地方税滞納整理機構
静岡県後期高齢者医療広域連合
共立蒲原総合病院組合

< 外郭団体会計 >

富士市土地開発公社（地方三公社）
（公財）富士市振興公社
（公財）富士市文化振興財団
（一財）富士市勤労者福祉サービスセンター
富士川まちづくり（株）
（一社）富士山観光交流ビューロー

内山特別会計など4つの財産会計と鈴川財産区特別会計など7つの財産区会計については、財産の運用に係る特殊な会計であるため、対象から除外した。

(2) 対象年度

貸借対照表の作成基準日は、平成27年度末の平成28年3月31日とする。

ただし、翌年度の4月1日から5月31日まで認められる出納整理期間の会計処理については、作成基準日まで終了したものとみなして取り扱う。

(3) 基礎数値

普通会計貸借対照表は、データの残る昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎数値として使用する。

連結対象となる各会計（事業）財務書類は、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき、企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計）については公営企業決算統計（法適用企業）を、公営企業に準ずる特別会計等（駐車場事業特別会計・介護サービス事業）は公営企業決算統計（法非適用企業）のデータを基礎数値として使用する。それ以外の特別会計は決算統計のデータを基礎数値として使用し、その他外郭団体会計等についてはそれぞれの方法にて作成する財務書類を基礎数値として使用した。

(4) 公共資産の評価方法

普通会計貸借対照表の公共資産の「有形固定資産」は、取得原価主義による評価方法を採用し、決算統計の「普通建設事業費」のうち、「その団体で行うもの」の決算額から事業費支弁人件費を控除した金額を取得原価とする。

また、土地を除く有形固定資産については、下表の耐用年数を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っている。

普通会計貸借対照表の有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活イワ・国土保全		(8) 住 宅	40	Ⅰ 砂 防	50
(1) 道 路	48	(9) 空 港	25	オ 漁 港	50
(2) 橋りょう	60	(10)その他	25	カ 農業農村整備	20
(3) 河 川	49	2 教 育	50	キ 海岸保全	30
(4) 砂 防	50	3 福 祉		ク その他	25
(5) 海岸保全	30	(1) 保育所	30	(2) 商 工	25
(6) 港 湾	49	(2) その他	25	(3) 労 働	25
(7) 都市計画		4 環境衛生	25	6 消 防	
ア 街 路	48	5 産業振興		(1) 庁 舎	50
イ 都市下水路	20	(1) 農林水産業		(2) その他	10
ウ 区画整理	40	ア 造 林	25	7 総 務	
Ⅰ 公 園	40	イ 林 道	48	(1) 庁舎等	50
オ その他	25	ウ 治 山	30	(2) その他	25

売却可能資産については、本市が保有する公有地のうち、私法人及び一般個人に有償貸付けを行っている普通財産を売却可能な資産と位置づけ、近傍の固定資産評価額を参考に算出した地価を資産額として計上することとした。

なお、連結貸借対照表については、前記の「(3)基礎数値」と同じく、貸借対照表がある会計についてはその評価方法に従い、貸借対照表がない会計については普通会計に準じた資産評価方法を採用するものとする。

(5) 投資等・流動資産の計上方法

投資等は、投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権、回収不能見込額を科目として設定している。長期延滞債権は、未収状態が1年以上の長期に及ぶ市税、税外収入の収入未済額の全てを計上し、回収不能見込額はその中から不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計して計上した。

流動資産のうち未収金に対する回収不能見込額（現年分の収入未済額が将来回収不能となる見込額）は、長期延滞債権の回収不能見込額と同様の方法で金額を計上することとした。

(6) 負債の計上方法

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金を科目として設定している。特に退職手当引当金は、地方財政健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当負担見込額（勤続年数別の退職金の積み上げ）から流動負債に計上される翌年度支払予定退職手当を控除した額を計上した。

流動負債は、翌年度支払予定の地方債償還元金、未払金、退職手当及び賞与引当金を計上した。

(7) 純資産の計上方法

純資産は、主に公共資産等の整備財源となった国県支出金、一般財源及び資産評価差額を計上するものであるが、その変動は純資産変動計算書で示している。

(8) 連結調整

連結対象会計間の出資や負担金等については、総務省方式改訂モデルに基づき作成した各財務書類において調整（純計）を行った。例えば、資金の提供元会計の投資及び出資金、貸付金について、資金の受入先会計の純資産となるため、相殺して純計として表示した。

2 行政コスト計算書

(1) 対象会計等

対象会計や基礎数値などは、前述の貸借対照表と同様である。

(2) 経常行政コストの分類

経常行政コストは、年間の歳出総額から公共資産などの資産形成に伴う経費を差し引いた一般的な行政サービスのコストに発生主義の考え方に基づく有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金・賞与引当金の繰入額などを加えて、経常的な経費をフルコストで算定し、コストの性質ごとに次のように分類する。

コストの分類	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるもの	社会保障給付、補助金等、他会計繰出金、他団体公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないもの	公債費（利子のみ）、回収不能見込額、その他

(3) 経常収益の範囲

経常行政コストを賄う収入としては、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を直接の収益として計上する。

3 純資産変動計算書

(1) 対象会計等

対象会計や基礎数値などは、貸借対照表と同様である。

(2) 純資産の区分

純資産の区分は、貸借対照表の純資産の部に科目設定されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つの科目とする。

純資産の科目	内 容
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けた部分
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いた部分
その他一般財源等	公共資産等以外の資産(資産形成を目的としない基金など)から資産形成以外の負債(赤字地方債や退職手当引当金など)を差引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など

純資産の変動計算方法は、前年度貸借対照表の純資産額を「期首純資産残高」とし、当年度貸借対照表の純資産額を「期末純資産残高」と位置づけ、その間の純資産の変動を行政コスト、一般財源、国県補助金などの増減状況や、減価償却による公共資産整備財源と通常財源の振替状況などで説明するものである。

4 資金収支計算書

(1) 対象会計等

対象会計や基礎数値などは、貸借対照表と同様である。

(2) 資金収支の分類

資金収支計算書は、発生主義ではなく現金主義に基づいた実際の現金収支の流れを追うものである。また、通常の資金管理が歳計現金を一括管理しているのに対し、資金収支計算書では歳計現金を支出の用途別に次の3つに分類して、それぞれにおいて収入と支出の明細を示すこととしている。

分類	内 容
経 常 的 収 支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と継続的に実施する行政サービスの支出の関係を表すもの
公 共 資 産 整 備 収 支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すもの
投 資 ・ 財 務 的 収 支	公債費や他会計への公債費充当繰出金、公営企業・外郭団体などへの投資・出資金などに係る収入と支出の関係を表すもの

(3) 歳計現金の増減

資金収支計算書では、「期首歳計現金残高」を前年度貸借対照表の歳計現金とし、「期末歳計現金残高」を当年度貸借対照表の歳計現金とする。一年間の現金の流れは、「経常的収支」・「公共資産整備収支」・「投資・財務的収支」の3つの資金収支に振り分けられて、最終的な現金の増減は「当年度歳計現金増減額」として表されるが、これは当年度形式収支から前年度形式収支を差し引いた金額となる。

貸借対照表

1 普通会計貸借対照表に見る資産形成の状況

(1) 資産

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」からなり、その合計は総額3,796億円である。そのうち、公共資産は3,601億円で資産全体の大半の94.8%を占める。公共資産は、有形固定資産と売却可能資産に区分されるが、詳細については「(4)有形固定資産と売却可能資産」で後述する。

投資等は、公営企業や公益法人などへの出資金、特定目的のための基金、市税や税外収入の滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権などで構成されるが、その総額は117億円で、資産に占める構成比は3.1%である。

流動資産は、比較的現金化しやすい歳計現金や財政調整基金などの現金預金と、市税や税外収入の現年分の収入未済額である未収金からなるが、その総額は78億円で、資産に占める構成比は2.1%となっている。

(2) 負債

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、将来返済が必要となる資金を示す。その総額は927億円で、これは資産全体の24.4%に相当する。

負債の中で最も金額の大きい地方債については、平成27年度末で766億円の残高があるが、そのうち平成28年度分の元金償還額58億円は流動負債に位置づけ、それ以降の元金償還額708億円は固定負債に位置づけて計上している。

また、退職手当引当金は、普通会計で支出する職員1,861人（平成27年度末現在）が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額134億円のうち、平成28年度の退職手当支出見込額11億円（流動負債計上）を控除した123億円を計上している。

さらに、流動負債の賞与引当金として8億円を計上した。

(3) 純資産

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、過去世代と現世代が既に負担した資金であり、返済の必要がない資産形成の財源を意味する。純資産の合計は2,869億円で、資産全体の75.6%に相当することから、資産の4分の3が将来負担を伴わない財源で構成されているといえる。

純資産のうち、公共資産の整備及び投資等に用いられた財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は合計で3,028億円となっている。

また、「その他一般財源等」はマイナス表示になっているが、これは負債に計上した地方債に資産形成以外の目的で発行した赤字地方債が含まれたり、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことなどによる調整である。

富士市普通会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	70,785,495
生活インフラ・国土保全	205,061,845	(2) 長期未払金	
教育	89,841,595	物件の購入等	1,648,378
福祉	8,812,401	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	9,391,957	その他	0
産業振興	8,971,251	長期未払金計	1,648,378
消防	9,823,279	(3) 退職手当引当金	12,310,303
総務	24,542,979	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	356,445,307	固定負債合計	84,744,176
(2) 売却可能資産	3,650,696	2 流動負債	
公共資産合計	360,096,003	(1) 翌年度償還予定地方債	5,780,884
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	243,970
投資及び出資金	5,634,895	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,089,000
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	839,229
投資及び出資金計	5,634,895	流動負債合計	7,953,083
(2) 貸付金	0	負 債 合 計	92,697,259
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	4,719,942	1 公共資産等整備国県補助金等	43,855,292
土地開発基金	500,000	2 公共資産等整備一般財源等	258,921,616
その他定額運用基金	20,000	3 その他一般財源等	15,644,189
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	188,805
基金等計	5,239,942	純 資 産 合 計	286,943,914
(4) 長期延滞債権	1,071,799		
(5) 回収不能見込額	234,728		
投資等合計	11,711,908		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,318,787		
減債基金	0		
歳計現金	3,178,418		
現金預金計	7,497,205		
(2) 未収金			
地方税	372,064		
その他	56,492		
回収不能見込額	92,499		
未収金計	336,057		
流動資産合計	7,833,262		
資 産 合 計	379,641,173	負 債 ・ 純 資 産 合 計	379,641,173

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|--------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 17,071,159千円 |
| 教育 | 264,548千円 |
| 福祉 | 5,495,856千円 |
| 環境衛生 | 2,425,755千円 |
| 産業振興 | 13,227,056千円 |
| 消防 | 105,727千円 |
| 総務 | 304,369千円 |
| 計 | 38,894,470千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|--------------|
| 国県補助金等 | 7,915,238千円 |
| 地方債 | 4,877,074千円 |
| 一般財源等 | 26,102,158千円 |
| 計 | 38,894,470千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-------------|
| 物件の購入等 | 4,317,602千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 5,000,000千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| その他 | 5,100,389千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち39,198,660千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報 (翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金

項目	金額	[内訳]	
		負債計上()	契約債務・偶発債務
普通会計の将来負担額	118,521,478千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	76,566,379千円	76,566,379千円	
債務負担行為支出予定額	6,037,681千円	1,892,348千円	4,145,333千円
公営事業地方債負担見込額	21,740,797千円		21,740,797千円
一部事務組合等地方債負担見込額	777,318千円		783,415千円
退職手当負担見込額	13,399,303千円	13,399,303千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0	
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	90,406,419千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,899,651千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	24,584,407千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	55,922,361千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,115,059千円		

- 5 有形固定資産のうち、土地は113,487,179千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は247,068,567千円です。

(4) 有形固定資産と売却可能資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産に区分されるが、そのうち有形固定資産の内訳は次ページの明細表に示すとおりである。

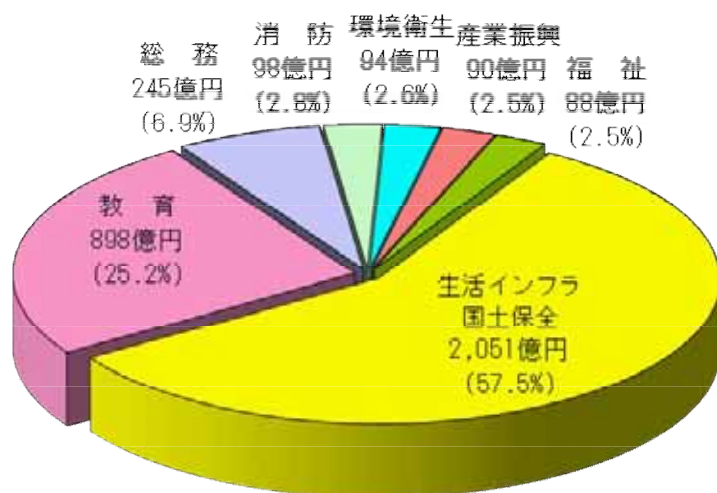
有形固定資産の総額(A+D)は3,564億円で、資産全体の93.9%を占める。昭和44年度以降、有形固定資産に投入した資金の累計(A+B)は6,035億円で、そこから建物等の減価償却費の累計額(C)2,471億円を差し引いた残存価格が有形固定資産額となっている。なお、有形固定資産を土地と建物等で分けると、土地が1,135億円、建物等が2,429億円となる。

また、有形固定資産の目的別内訳は、「生活インフラ・国土保全」が2,051億円（構成比57.5%）で最も多く、次いで「教育」が898億円（同25.2%）、「総務」が245億円（同6.9%）、「消防」が98億円（同2.8%）などとなっている。

売却可能資産は、普通財産のうち私法人及び一般個人に有償貸付けを行っている公有地とし、近傍の固定資産評価額を参考に算出した地価（想定評価額）を資産額として計上している。

平成27年度末の売却可能資産の内訳は下表のとおりであり、売却可能資産額は、資産面積が前年度と変わらないなか、想定評価額の下落により、前年度の38億3,950万1千円から36億5,069万6千円に減少した。

有形固定資産の目的別内訳



売却可能資産内訳 (平成27年度末)

公有地の区分	面積 (㎡)	想定評価額 (千円)
宅地	43,236.20	2,188,009
雑種地	5,999.99	194,103
畑	27,952.07	55,162
山林	94,378.63	850,977
原野	127,732.00	187,525
その他	2,386.15	174,920
合計	301,685.04	3,650,696

有形固定資産明細表（平成27年度）

（単位：千円）

	土地 A	償却資産				貸借対照表 計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D = B - C	
			うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	74,498,684	234,764,846	104,201,685	4,984,515	130,563,161	205,061,845
道路	15,066,078	73,714,878	29,106,033	1,506,297	44,608,845	59,674,923
橋りょう	1,916,388	10,303,832	2,831,173	165,750	7,472,659	9,389,047
河川	3,867,587	33,040,560	12,502,408	656,409	20,538,152	24,405,739
砂防	451	201,372	23,253	3,900	178,119	178,570
都市計画	51,742,329	94,206,011	46,871,223	2,111,062	47,334,788	99,077,117
街路	31,103,697	19,634,984	9,074,575	405,598	10,560,409	41,664,106
都市下水道	325,954	5,837,186	5,278,480	116,105	558,706	884,660
区画整理	3,790,475	42,700,862	18,340,685	973,424	24,360,177	28,150,652
公園	16,502,039	24,846,006	13,139,731	575,993	11,706,275	28,208,314
その他	20,164	1,186,973	1,037,752	39,942	149,221	169,385
住宅	1,878,783	21,797,054	12,199,930	499,941	9,597,124	11,475,907
その他	27,068	1,501,139	667,665	41,156	833,474	860,542
教育	17,474,744	121,963,823	49,596,972	2,370,798	72,366,851	89,841,595
小学校	8,562,543	46,080,455	18,973,857	880,149	27,106,598	35,669,141
中学校	2,505,035	31,666,720	13,347,058	621,117	18,319,662	20,824,697
高等学校	375,700	6,823,104	2,649,037	135,654	4,174,067	4,549,767
幼稚園	453,266	3,051,376	1,504,646	59,101	1,546,730	1,999,996
社会教育	3,565,714	18,318,925	6,892,876	356,313	11,426,049	14,991,763
その他	2,012,486	16,023,243	6,229,498	318,464	9,793,745	11,806,231
福祉	2,916,790	16,709,883	10,814,272	448,847	5,895,611	8,812,401
保育所	1,547,921	6,147,912	3,846,147	142,506	2,301,765	3,849,686
その他	1,368,869	10,561,971	6,968,125	306,341	3,593,846	4,962,715
環境衛生	1,787,039	32,496,841	24,891,923	741,165	7,604,918	9,391,957
清掃	443,938	23,844,116	18,323,866	515,676	5,520,250	5,964,188
ごみ処理	120,148	14,692,313	11,080,519	234,451	3,611,794	3,731,942
し尿処理	323,447	8,603,440	7,052,496	260,032	1,550,944	1,874,391
その他	343	548,363	190,851	21,193	357,512	357,855
保健衛生	1,275,726	5,591,956	4,986,638	113,591	605,318	1,881,044
その他	67,375	3,060,769	1,581,419	111,898	1,479,350	1,546,725
産業振興	1,667,169	19,951,354	12,647,272	425,726	7,304,082	8,971,251
労働	268,734	1,659,002	1,462,429	22,741	196,573	465,307
農林水産業	985,067	16,519,888	10,245,811	352,481	6,274,077	7,259,144
造林	20,529	159,827	138,168	3,047	21,659	42,188
林道	428,644	8,390,316	3,460,794	172,823	4,929,522	5,358,166
治山	5,622	48,289	21,151	1,460	27,138	32,760
農業農村整備	299,108	6,896,997	5,863,977	156,815	1,033,020	1,332,128
その他	231,164	1,024,459	761,721	18,336	262,738	493,902
商工	413,368	1,772,464	939,032	50,504	833,432	1,246,800
観光	100,542	282,707	204,219	10,467	78,488	179,030
その他	312,826	1,489,757	734,813	40,037	754,944	1,067,770
消防	2,123,153	18,632,108	10,931,982	421,796	7,700,126	9,823,279
庁舎	163,668	7,874,368	1,885,111	126,446	5,989,257	6,152,925
その他	1,959,485	10,757,740	9,046,871	295,350	1,710,869	3,670,354
総務	13,019,600	45,507,840	33,984,461	1,181,701	11,523,379	24,542,979
庁舎等	1,415,361	8,226,674	2,555,500	159,683	5,671,174	7,086,535
その他	11,604,239	37,281,166	31,428,961	1,022,018	5,852,205	17,456,444
合計	113,487,179	490,026,695	247,068,567	10,574,548	242,958,128	356,445,307

2 普通会計貸借対照表の2期間比較

(1) 全体の傾向

前年度の貸借対照表と比較した各科目の増減状況は次ページのとおりであるが、概括すると資産は35億円、負債は12億3千万円それぞれ増加し、純資産は差引き22億7千万円増加した。

(2) 資産の増減

公共資産の有形固定資産は、建物が25億1千万円、土地が9億2千万円それぞれ増加し、34億3千万円の増加となった。

投資等は1億2千万円の減、流動資産は3億8千万円の増となった。

(3) 負債の増減

負債は、地方債の増により固定負債が12億4千万円増加したのに対し、流動負債が翌年度支払予定退職手当の減などにより1千万円減少したことにより、12億3千万円の増となった。

(4) 純資産の増減

純資産は、公共資産等の整備に充当する一般財源等が増加したため、全体で22億7千万円の増となった。

(5) 指標に見る財政状況

純資産構成比率 = 純資産 ÷ 資産

返済義務のない財源の割合。数値が大きいほど財政状況の健全性が高い。

H26 75.7% H27 75.6% (0.1ポイント)

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

短期に支払うべき負債額に対する手持ち資金の割合。数値が大きいほど短期的な資金繰りに余裕があるといえる。

H26 93.6% H27 98.5% (+4.9ポイント)

固定比率 = 公共資産 ÷ 純資産

返済義務のない資金に対する公共資産の割合。数値が低いほど体力に見合った資産形成がなされているといえる。

H26 125.4% H27 125.5% (+0.1ポイント)

普通会計貸借対照表の2期間比較

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	H27 - H26	増減率
【資産の部】				
1. 公共資産	356,854,262	360,096,003	3,241,741	0.9 %
(1)有形固定資産	353,014,761	356,445,307	3,430,546	1.0 %
生活インフラ・国土保全	203,107,398	205,061,845	1,954,447	1.0 %
教育	88,742,342	89,841,595	1,099,253	1.2 %
福祉	8,583,597	8,812,401	228,804	2.7 %
環境衛生	9,734,664	9,391,957	342,707	3.5 %
産業振興	9,181,728	8,971,251	210,477	2.3 %
消防	8,261,226	9,823,279	1,562,053	18.9 %
総務	25,403,806	24,542,979	860,827	3.4 %
(うち土地)	(112,570,591)	(113,487,179)	(916,588)	0.8 %
(2)売却可能資産	3,839,501	3,650,696	188,805	4.9 %
2. 投資等	11,834,626	11,711,908	122,718	1.0 %
(1)投資及び出資金	5,259,907	5,634,895	374,988	7.1 %
(2)貸付金	0	0	0	- %
(3)基金	5,508,192	5,239,942	268,250	4.9 %
(4)長期延滞債権	1,331,618	1,071,799	259,819	19.5 %
(5)回収不能見込額	265,091	234,728	30,363	11.5 %
3. 流動資産	7,448,544	7,833,262	384,718	5.2 %
(1)現金預金	7,006,755	7,497,205	490,450	7.0 %
財政調整基金	3,914,375	4,318,787	404,412	10.3 %
減債基金	0	0	0	- %
歳計現金	3,092,380	3,178,418	86,038	2.8 %
(2)未収金	441,789	336,057	105,732	23.9 %
地方税	499,074	372,064	127,010	25.5 %
その他	52,243	56,492	4,249	8.1 %
回収不能見込額	109,528	92,499	17,029	15.6 %
資 産 合 計	376,137,432	379,641,173	3,503,741	0.9 %
【負債の部】				
1. 固定負債	83,502,103	84,744,176	1,242,073	1.5 %
(1)地方債	68,687,424	70,785,495	2,098,071	3.1 %
(2)長期未払金	1,892,349	1,648,378	243,971	12.9 %
物件の購入等	1,892,349	1,648,378	243,971	12.9 %
債務保証又は損失補償	0	0	0	- %
その他	0	0	0	- %
(3)退職手当引当金	12,922,330	12,310,303	612,027	4.7 %
(4)損失補償等引当金	0	0	0	- %
2. 流動負債	7,960,732	7,953,083	7,649	0.1 %
(1)翌年度償還予定地方債	5,648,430	5,780,884	132,454	2.3 %
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	- %
(3)未払金	243,970	243,970	0	0.0 %
(4)翌年度支払予定退職手当	1,246,200	1,089,000	157,200	12.6 %
(5)賞与引当金	822,132	839,229	17,097	2.1 %
負 債 合 計	91,462,835	92,697,259	1,234,424	1.4 %
【純資産の部】				
1. 公共資産等整備国県補助金等	43,175,026	43,855,292	680,266	1.6 %
2. 公共資産等整備一般財源等	257,818,021	258,921,616	1,103,595	0.4 %
3. その他一般財源等	16,308,855	15,644,189	664,666	4.1 %
4. 資産評価差額	9,595	188,805	179,210	1867.7 %
純 資 産 合 計	284,674,597	286,943,914	2,269,317	0.8 %
負 債 ・ 純 資 産 合 計	376,137,432	379,641,173	3,503,741	0.9 %

3 普通会計貸借対照表の他自治体との比較

県内の他自治体との比較では、都市の人口規模などにより決算額がかなり異なるため、人口で除した1人当たりの数値や各種指標を用いた。ただし、平成27年度の貸借対照表は現時点で未公表の自治体もあることから、いずれも平成26年度のものを使用している。

(1) 資産

社会資本の整備水準の目安となる1人当たりの公共資産は1,387千円で、沼津市の1,765千円に次いで多くなっている。

また、1人当たりの投資等は46千円であるが、これは本市の投資及び出資金額が少ないことなどによる。

(2) 負債

負債の1人当たりの金額は356千円と富士宮市に次いで少なく、市民の将来負担が他市と比較して小さいといえる。また、参考欄で示すとおり、固定負債に計上した一人当たりの地方債残高は267千円となっている。

(3) 純資産

純資産は、他自治体と比べて国県支出金が少ないことから、本市の社会資本整備は地方債や国県補助金に頼らず一般財源でまかなう傾向にあったことが窺える。

(4) 指標

本市の純資産構成比率は75.7%で、沼津市や富士宮市とほぼ同じ水準の高い数値となっているが、これは社会資本整備の財源が返済義務のない財源で構成されている比率が高く、財政の健全性が保たれていることを示している。

流動比率は、比較した自治体の中では中位の水準となっており、短期的な資金への十分な蓄えがあることを示している。

固定比率は125.4%となっているが、この比率は数値が低いほど財政規模に見合った資産形成が行われていることを示すものだけに、各自治体はほぼ似通った数値で無理のない資産形成がなされているといえる。

普通会計貸借対照表の他自治体との比較 < 総務省方式改定モデル >

(平成27年3月31日現在)

都 市		富士市	沼津市	富士宮市	三島市	
項 目						
人口 (H27.3.31住民基本台帳)		257,215人	201,804人	134,866人	111,616人	
貸借対照表 (単位〃百万円)	資産合計	376,137	395,859	156,624	134,192	
	公共資産	356,854	356,095	135,659	127,882	
	投資等	11,835	33,712	14,417	4,021	
	流動資産	7,448	6,052	6,548	2,289	
	負債合計	91,463	85,803	38,743	44,852	
	固定負債	83,502	77,865	34,437	40,524	
	流動負債	7,961	7,938	4,306	4,328	
	純資産合計	284,674	310,056	117,881	89,340	
	国県支出金	43,175	62,492	17,934	20,065	
	一般財源等	241,499	247,564	99,947	69,275	
(参考)地方債残高(固定負債)		68,687	66,843	27,542	35,420	
市民1人当たり (単位〃千円/人)	資産合計	1,462	1,962	1,161	1,202	
	公共資産	1,387	1,765	1,006	1,146	
	投資等	46	167	107	36	
	流動資産	29	30	48	20	
	負債合計	356	425	287	402	
	固定負債	325	386	255	363	
	流動負債	31	39	32	39	
	純資産合計	1,106	1,537	874	800	
	国県支出金	167	310	133	180	
	一般財源等	939	1,227	741	620	
(参考)地方債残高(固定負債)		267	331	204	317	
指標等	純資産構成比率	÷	75.7%	78.3%	75.3%	66.6%
	流動比率	÷	93.6%	76.2%	152.1%	52.9%
	固定比率	÷	125.4%	114.8%	115.1%	143.1%

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書に見る行政サービスの提供状況

(1) 全体の状況

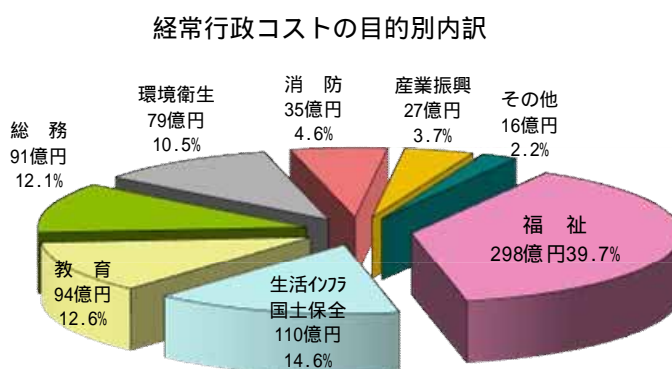
平成27年度の経常行政コストの総額は750億円で、これをコストの性質別に見ると、「人にかかるコスト」が142億円(構成比19.0%)、「物にかかるコスト」が257億円(34.2%)、「移転支出的なコスト」が340億円(45.3%)、「その他のコスト」が11億円(1.5%)となっている。

区 分	主な経費	金 額 (千円)	構成比
経常行政コスト	人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金・賞与引当金繰入	14,248,859 19.0%
	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費	25,667,149 34.2%
	移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金、他会計繰出金など	33,939,922 45.3%
	その他のコスト	公債費(利子)、回収不能見込額など	1,099,727 1.5%
計		74,955,657 100.0%	

なお、経常行政コストに対する経常収益として合計で41億円(使用料・手数料18億円、分担金・負担金・寄附金23億円)の収入があるが、これは経常行政コストに対して5.5%を占めている。

(2) 目的別内訳

経常行政コストを目的別に見ると、福祉が298億円(構成比39.7%)と最も多く、次いで生活インフラ・国土保全が110億円(14.6%)、以下、教育94億円(12.6%)、総務91億円(12.1%)、環境衛生79億円(10.5%)、消防35億円(4.6%)、産業振興27億円(3.7%)、その他16億円(2.2%)の順となっている。



2 行政コスト計算書の2期間比較

(1) 全体の傾向

経常行政コストは、前年度より3億7千万円、経常収益は5億6千万円それぞれ増加したため、純経常行政コストは1億9千万円の減となった。主な要因は、移転支出的なコストの減及び分担金・負担金・寄附金の増である。

(2) 経常行政コスト

「人にかかるコスト」は、退職手当引当金繰入等が増加したため、全体では1億7千万円の増となった。

「物にかかるコスト」は、共同電算化事業など物件費が増加したため、全体では3億4千万円の増となった。

「移転支出的なコスト」は、林業振興事業費や私立保育園施設整備助成費など、他団体への公共資産整備補助金等の減少により、全体として1億5千万円の減となった。

「その他のコスト」は、市債利子償還額が減少したものの、不能欠損額が増加したため、全体では1千万円の増となった。

(3) 経常収益

経常収益は、改訂モデルの作成基準では、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」だけを直接の収入と位置づけているが、使用料・手数料が3千万円減少したものの、消防指令センター整備に係る富士宮市からの負担金など、分担金・負担金・寄附金が6億円増加したことにより、合計で5億7千万円の増となった。

2 期間比較行政コスト計算書

(単位：千円)

区 分		平成26年度 A	平成27年度 B	増 減 B - A	
				金額	率(%)
経常行政コスト	人にかかるコスト	14,075,979	14,248,859	172,880	1.2
	物にかかるコスト	25,331,639	25,667,149	335,510	1.3
	移転支出的なコスト	34,087,958	33,939,922	148,036	0.4
	その他のコスト	1,087,358	1,099,727	12,369	1.1
	計 a	74,582,934	74,955,657	372,723	0.5
経常収益	使用料・手数料	1,878,942	1,851,297	27,645	1.5
	分担金・負担金・寄附金	1,688,977	2,284,107	595,130	35.2
	計 b	3,567,919	4,135,404	567,485	15.9
(差引)純経常行政コスト a-b		71,015,015	70,820,253	194,762	0.3

富士市普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	12,819,163	17.1%	1,318,285	2,083,953	1,755,275	1,012,297
	(2)退職手当引当金繰入等	590,467	0.8%	34,226	110,180	104,230	56,595
	(3)賞与引当金繰入額	839,229	1.1%	94,747	137,618	130,889	86,578
	小 計	14,248,859	19.0%	1,447,258	2,331,751	1,990,394	1,155,470
2	(1)物件費	13,733,582	18.3%	379,785	3,453,615	2,753,189	3,234,583
	(2)維持補修費	1,359,019	1.8%	971,753	219,964	26,022	68,003
	(3)減価償却費	10,574,548	14.1%	4,984,515	2,370,798	448,847	741,165
	小 計	25,667,149	34.2%	6,336,053	6,044,377	3,228,058	4,043,751
3	(1)社会保障給付	16,058,162	21.4%		495,747	15,517,341	45,074
	(2)補助金等	3,785,931	5.1%	35,077	574,142	668,903	943,743
	(3)他会計等への支出額	11,308,062	15.1%	2,405,081	0	7,385,472	1,517,509
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,787,767	3.7%	728,237	0	985,332	182,458
	小 計	33,939,922	45.3%	3,168,395	1,069,889	24,557,048	2,688,784
4	(1)支払利息	851,721	1.2%				
	(2)回収不能見込計上額	248,006	0.3%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	1,099,727	1.5%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	74,955,657		10,951,706	9,446,017	29,775,500	7,888,005	
(構 成 比 率)			14.6%	12.6%	39.7%	10.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,851,297		275,869	166,925	464,558	366,309
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,284,107		64,864	44,360	570,560	459,147
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	4,135,404		340,733	211,285	1,035,118	825,456
d / a	5.5%		3.1%	2.2%	3.5%	10.5%
(差引)純経常行政コスト a - d	70,820,253		10,610,973	9,234,732	28,740,382	7,062,549

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
450,072	2,009,847	3,718,831	470,603			0
23,100	116,067	141,586	4,483			0
32,548	139,328	183,918	33,603			0
505,720	2,265,242	4,044,335	508,689			0
370,702	311,199	3,214,075	16,408			26
26,582	15,009	31,686	0			
425,726	421,796	1,181,701				
823,010	748,004	4,427,462	16,408			26
585,984	414,680	550,797	12,605			0
0	0	0				0
825,425	21,746	44,569				0
1,411,409	436,426	595,366	12,605			0
				851,721		
					248,006	
0						0
0	0	0	0	851,721	248,006	0
2,740,139	3,449,672	9,067,163	537,702	851,721	248,006	26
3.7%	4.6%	12.1%	0.7%	1.2%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
371	7,543	122,804	0	38,795		0	408,123
6,797	600,765	524,097	0	0		0	13,517
7,168	608,308	646,901	0	38,795		0	421,640
0.3%	17.6%	7.1%	0.0%	4.6%		0.0%	
2,732,971	2,841,364	8,420,262	537,702	812,926	248,006	26	421,640

純資産変動計算書・資金収支計算書

1 純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、期末から期首の差引きで22億7千万円の増となったが、その内訳を見ると、「公共資産等整備国県補助金等」が6億8千万円の増、「公共資産等整備一般財源等」が11億円の増、「その他一般財源等」が6億7千万円の増、「資産評価差額」が1億8千万円の減となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純経常行政コスト」で708億2千万円の費用を要している一方で、「一般財源」と「補助金等受入」の財源が合計726億9千万円になるため、差引き18億7千万円の財源超過になっている。

富士市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	284,674,597	43,175,026	257,818,021	16,308,855	9,595
純経常行政コスト	70,820,253			70,820,253	
一般財源					
地方税	45,756,654			45,756,654	
地方交付税	1,121,739			1,121,739	
その他行政コスト充当財源	9,411,129			9,411,129	
補助金等受入	16,400,250	2,180,385		14,219,865	
臨時損益					
災害復旧事業費	80,402			80,402	
公共資産除売却損益	659,410			659,410	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,688,472	5,688,472	
貸付金・出資金等への財源投入			3,848,932	3,848,932	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	3,902,969	3,902,969	0
減価償却による財源増		1,500,119	9,074,429	10,574,548	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,543,589	4,543,589	
資産評価替えによる変動額	179,210				179,210
その他	0				
期末純資産残高	286,943,914	43,855,292	258,921,616	15,644,189	188,805

純資産変動計算書の各項目の説明

項目	内 容
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコスト（経常行政コスト）から経常収益を差し引いたもの
一般財源	市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金、財産収入、繰入金、諸収入、以上の収入未済額など
補助金等受入	国県支出金（公共資産の整備に係る国県補助金、基金・出資金・貸付金・一般行政コストなどに係る国県支出金）
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動があった場合、各科目の変動をプラス・マイナスで表示するもの
資産評価替えによる変動額	新たに計上した売却可能資産の価額及び公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額
その他	上記のいずれにも属さないもの

(2) 科目振替の状況

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、便宜上「科目振替」により、その調整を行っている。

科目振替の代表的なものとして「減価償却による財源増」があるが、これは償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」が減価償却分だけ減少し、その分が「その他一般財源等」に振り替えられたこととして処理を行うものであり、計上した105億7千万円は行政コスト計算書の減価償却費と一致する。

それとは反対に、新たな公共資産の整備と貸付金・出資金等への財源投入として、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」にそれぞれ56億9千万円、38億5千万円の計95億4千万円が振り替えられたこととして処理を行った。この処理により、資産形成に投入された一般財源等の金額が明確となる。

また、地方債償還に伴う財源振替は、地方債の元金償還の財源は通常地方税であるため、元金償還が行われるとその金額分だけ負債の地方債残高が減り、純資産の「公共資産等整備一般財源等」が増加するという構図になっている。平成27年度は、45億4千万円の地方債元金が償還され、その分返済の必要のない「公共資産等整備一般財源等」が増加したという処理を行っている。

2 資金収支計算書

(1) 経常的収支の状況

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却費や各種の引当金の繰入額などは計上されず、あくまでも実際に掛かった経常的な経費だけが計上されている。

それに対して収入は、毎年度継続的に入ってくる地方税や国県支出金、使用料・手数料などの税外収入が計上され、通常は収支の差引きで収入超過になる。

平成27年度は、支出が618億3千万円であるのに対し、収入は729億9千万円であったため、差引き111億6千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使用される。

(2) 公共資産整備収支の状況

公共資産整備収支は、資産形成に係る支出とその財源となる収入を対比したものであるが、支出の155億7千万円は本市の公共資産の整備に支出された127億7千万円と他団体の資産形成のために補助金などで支出された27億9千万円、さらに他会計の資産形成のために支出された1千万円に分けられる。

これに対して収入は、地方債が71億3千万円、国県支出金が25億2千万円など、合計で112億9千万円であるため、収支は42億8千万円の赤字となっている。

(3) 投資・財務的収支の状況

投資・財務的収支の支出は、地方債償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などで構成され、合計で104億9千万円になる。それに対して収入は貸付金の回収金が主なもので、合計でも37億円に過ぎないため、収支は67億9千万円の赤字となっている。

(4) 当年度の歳計現金の増減

経常的収支の剰余金111億6千万円を公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字分110億7千万円に補てんすると、平成27年度の全体収支は9千万円の黒字となる。

その結果、前年度末の現金残高（期首歳計現金残高）は30億9千万円であるため、この9千万円の黒字を加味すると、平成27年度末の現金残高（期末歳計現金残高）は31億8千万円となる。

なお、収入から地方債発行額及び財政調整基金取崩額を控除し、支出から公債費（地方債元利償還金）及び財政調整基金積立額を控除して比較した、いわゆる「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、9億3千万円の赤字となっている。

富士市普通会計資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,000,989
物件費	13,733,582
社会保障給付	16,058,162
補助金等	3,785,931
支払利息	851,721
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,962,937
その他支出	1,439,421
支出合計	61,832,743
地方税	45,870,629
地方交付税	1,121,739
国県補助金等	13,876,590
使用料・手数料	1,571,628
分担金・負担金・寄附金	1,618,499
諸収入	851,225
地方債発行額	855,300
基金取崩額	537,267
その他収入	6,686,323
収入合計	72,989,200
経常的収支額	11,156,457

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,774,356
公共資産整備補助金等支出	2,787,767
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,000
支出合計	15,572,123
国県補助金等	2,523,660
地方債発行額	7,129,800
基金取崩額	500,567
その他収入	1,137,366
収入合計	11,291,393
公共資産整備収支額	4,280,730

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	40,000
貸付金	2,571,948
基金積立額	1,173,997
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	708,952
地方債償還額	5,754,575
長期未払金支払支出	243,970
その他支出	0
支出合計	10,493,442
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,574,929
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	659,410
その他収入	469,414
収入合計	3,703,753
投資・財務的収支額	6,789,689

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	86,038
期首歳計現金残高	3,092,380
期末歳計現金残高	3,178,418

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
支払利息のうち、280千円は基金繰替運用利子です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	87,984,346 千円
地方債発行額	7,985,100
財政調整基金等取崩額	200,000
支出総額	87,898,308
地方債元利償還額	6,568,872
財政調整基金等積立額	604,412
基礎的財政収支	<u>925,778</u> 千円

普通会計財務諸表を活用した行政活動の分析

1 新たな指標の設定と分析

財務諸表は、各表に計上された数値の意味を直接探ることによって一定の分析はできるが、貸借対照表で示した「純資産構成比率（自己資本比率）」や「流動比率」のように数値を組み合わせることで意味を持つ指標となり、行政活動をより深く分析することが可能となる。

ここでは、貸借対照表を中心に数値を加工して新たな指標を設定し、本市での経年変化を見ることとする。

（注）平成11年度から17年度までの貸借対照表は総務省現行方式、18年度は改訂モデル準拠、19年度以降は改訂モデルで作成しているため、年度間の数値に若干の誤差が生じる。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を使って、公共資産の世代間の負担割合を知ることができる。

社会資本の過去・現世代負担比率

〔計算式〕純資産 ÷ 公共資産 × 100

公共資産の形成に対し、過去・現世代によって既に負担された割合を示し、比率が高くなるほど過去・現世代の負担が重くなることをあらわす。

（単位：％）

平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
79.7	80.6	80.1	79.7	79.6	79.2	79.5	79.8	79.7

平均的な数値の範囲 50～90％（ぎょうせい『新地方公会計制度の徹底解説』より。以下同じ。）

社会資本の将来世代負担比率

〔計算式〕負債 ÷ 公共資産 × 100

公共資産の形成に対し、将来世代が負担する割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることをあらわす。

（単位：％）

平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
26.1	25.8	25.7	25.6	25.6	25.9	25.7	25.6	25.7

平均的な数値の範囲 15～40％

(2) 歳入額対資産比率

〔計算式〕資産 ÷ 普通会計歳入総額

普通会計の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができる。

(単位：年)

平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
4.43	4.37	4.14	4.27	4.31	4.40	4.35	4.24	4.17

平均的な数値の範囲 3.0～7.0年

(3) 資産老朽化比率

〔計算式〕減価償却累計額 ÷ (有形固定資産額 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていくため、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価(有形固定資産額 - 土地 + 減価償却累計額)で割ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる。

(単位：%)

平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
41.3	42.0	43.1	44.6	46.0	47.3	48.5	49.6	50.4

平均的な数値の範囲 35～50%

(4) 行政コスト対公共資産比率

〔計算式〕経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析できる。この比率が低いということは、経常的な行政サービスに対して公共資産の規模が大きいか、あるいは行政サービスの支出が少ないことをあらわす。

(単位：%)

平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
18.9	19.7	19.8	20.4	20.2	19.9	20.4	20.9	20.8

平均的な数値の範囲 10～30%

(5) 受益者負担比率

〔計算式〕経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

行政コストの収入項目である経常収益は、いわゆる受益者負担金であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで大まかな受益者負担の割合を知ることができる。行政コストの行政分野ごとの区分や他都市との比較などにより、比率に著しく差異がある場合は詳細な分析が必要になる。

(単位：%)

平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
5.1	4.9	4.6	4.4	4.3	4.5	4.4	4.8	5.5

平均的な数値の範囲 2～8%

連結財務書類

1 連結貸借対照表

(1) 全体の状況

平成27年度の市の会計全体の資産は純計で4,951億円、これに一部事務組合及び外郭団体を含めた市全体の純計では5,112億円となる。それに対して、負債はそれぞれ1,767億円と1,823億円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は、外郭団体を含めた市全体で3,289億円となる。

富士市連結対照表(内訳表・平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	市 の 会 計 (純計)		一部事務組合 及び外郭団体 (純計)	連結会計		
	普通会計	公営事業会計				
		企業会計			その他	
[資産の部]						
1. 公共資産	360,096,003	110,892,867	0	470,988,870	8,308,159	479,297,029
2. 投資等	6,410,549	47,911	870,738	7,329,198	4,716,534	12,045,732
(1)投資及び出資金	333,536	20	0	333,556	133	333,689
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0
(3)基金等	5,239,942	0	0	5,239,942	4,677,864	9,917,806
(4)長期延滞債権	1,071,799	47,891	1,233,429	2,353,119	1,388	2,354,507
(5)その他	0	0	0	0	38,537	38,537
(6)回収不能見込額	234,728	0	362,691	597,419	1,388	598,807
3. 流動資産	7,833,262	7,424,711	1,559,076	16,817,049	3,014,284	19,831,333
(1)資金	7,497,205	4,773,615	1,151,671	13,422,491	2,582,434	16,004,925
(2)未収金	372,064	2,625,075	586,723	3,583,862	379,934	3,963,796
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4)その他	56,492	62,129	0	118,621	52,766	171,387
(5)回収不能見込額	92,499	36,108	179,318	307,925	850	308,775
4. 繰延勘定	0	0	0	0	7,670	7,670
資産合計	374,339,814	118,365,489	2,429,814	495,135,117	16,046,647	511,181,764
[負債の部]						
1. 固定負債	84,744,176	77,344,852	0	162,089,028	4,296,633	166,385,661
(1)地方債(企業債)	70,785,495	39,010,451	0	109,795,946	1,164,073	110,960,019
(2)長期借入金	0	0	0	0	2,692,516	2,692,516
(3)長期未払金	1,648,378	0	0	1,648,378	30,481	1,678,859
(4)引当金	12,310,303	3,328,408	0	15,638,711	286,122	15,924,833
(うち退職手当引当金)	(12,310,303)	(3,318,408)	(0)	(15,628,711)	(281,096)	(15,909,807)
(その他の引当金)	(0)	(10,000)	(0)	(10,000)	(5,026)	(15,026)
(5)その他	0	35,005,993	0	35,005,993	123,441	35,129,434
2. 流動負債	7,953,083	6,622,054	22,500	14,597,637	1,270,211	15,867,848
(1)翌年度償還予定地方債	5,780,884	3,512,984	0	9,293,868	85,732	9,379,600
(2)短期借入金	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	243,970	2,355,214	0	2,599,184	902,728	3,501,912
(4)翌年度支払予定退職手当	1,089,000	0	0	1,089,000	244	1,089,244
(5)賞与引当金	839,229	444,003	22,500	1,305,732	92,313	1,398,045
(6)その他	0	309,853	0	309,853	189,194	499,047
負債合計	92,697,259	83,966,906	22,500	176,686,665	5,566,844	182,253,509
[純資産の部]						
純資産合計	286,943,914	30,807,357	2,407,314	320,158,585	8,769,670	328,928,255
負債及び純資産合計	379,641,173	114,774,263	2,429,814	496,845,250	14,336,514	511,181,764

純計とは、合計額から会計間の資金移動にすぎない貸付金、投資及び出資金、借入金などを差し引いたもの。

富士市連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	289,767,986	普通会計地方債	70,785,495
教育	89,943,618	公営事業地方債	39,010,451
福祉	8,817,238	地方公共団体計	109,795,946
環境衛生	43,479,406	(2) 関係団体	
産業振興	9,040,030	一部事務組合・広域連合地方債	1,164,073
消防	9,823,279	地方三公社長期借入金	2,692,516
総務	24,697,007	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	3,856,589
その他	23	(3) 長期未払金	1,678,859
有形固定資産合計	475,568,587	(4) 引当金	15,924,833
(2) 無形固定資産	65,080	(うち退職手当等引当金)	15,909,807
(3) 売却可能資産	3,663,362	(うちその他の引当金)	15,026
公共資産合計	479,297,029	(5) その他	35,129,434
2 投資等		固定負債合計	166,385,661
(1) 投資及び出資金	333,689	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,917,806	地方公共団体	9,293,868
(4) 長期延滞債権	2,354,507	関係団体	85,732
(5) その他	38,537	翌年度償還予定額計	9,379,600
(6) 回収不能見込額	598,807	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	12,045,732	(3) 未払金	3,501,912
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,089,244
(1) 資金	16,004,925	(5) 賞与引当金	1,398,045
(2) 未収金	3,963,796	(6) その他	499,047
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	15,867,848
(4) その他	171,387	負債合計	182,253,509
(5) 回収不能見込額	308,775	[純資産の部]	
流動資産合計	19,831,333	1 公共資産等整備国庫補助金等	45,678,242
4 繰延勘定	7,670	2 公共資産等整備一般財源等	297,846,200
資産合計	511,181,764	3 他団体及び民間出資分	30,000
		4 その他一般財源等	16,241,384
		5 資産評価差額	1,615,197
		純資産合計	328,928,255
		負債及び純資産合計	511,181,764

この連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属することを意味するものではない。

(2) 連結貸借対照表の2期間比較

連結貸借対照表の前年度比較では、資産が39億円増加し、負債が9億円増加したため、純資産は30億円の増加となった。

連結貸借対照表の2期間比較

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
資 産	公 共 資 産	476,071,046	479,297,029	3,225,983	0.7%
	投 資 等	12,502,847	12,045,732	457,115	3.7%
	流 動 資 産	18,745,894	19,831,333	1,085,439	5.8%
	繰 延 勘 定	9,156	7,670	1,486	16.2%
	合 計	507,328,943	511,181,764	3,852,821	0.8%
負 債	固 定 負 債	166,333,750	166,385,661	51,911	0.0%
	流 動 負 債	15,037,477	15,867,848	830,371	5.5%
	合 計	181,371,227	182,253,509	882,282	0.5%
純 資 産 合 計		325,957,716	328,928,255	2,970,539	0.9%
負 債 + 純 資 産		507,328,943	511,181,764	3,852,821	0.8%

(3) 指標に見る財政状況

連結貸借対照表における各指標は、下記のとおりとなっている。

純資産構成比率（純資産÷資産）

H26 64.2% H27 64.3% (+ 0.1ポイント)

流動比率（流動資産÷流動負債）

H26 124.7% H27 125.0% (+ 0.3ポイント)

固定比率（公共資産÷純資産）

H26 146.1% H27 145.7% (0.4ポイント)

連結貸借対照表における普通会計の構成比

(単位：千円)

		連結貸借対照表	うち普通会計(純計分)	普通会計の比率
資 産	公 共 資 産	479,297,029	360,096,003	75.1%
	投 資 等	12,045,732	6,410,549	53.2%
	流 動 資 産 等	19,839,003	7,833,262	39.5%
	合 計	511,181,764	374,339,814	73.2%
負 債	固 定 負 債	166,385,661	84,744,176	50.9%
	流 動 負 債	15,867,848	7,953,083	50.1%
	合 計	182,253,509	92,697,259	50.9%
純 資 産		328,928,255	286,943,914	87.2%

2 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コストの状況

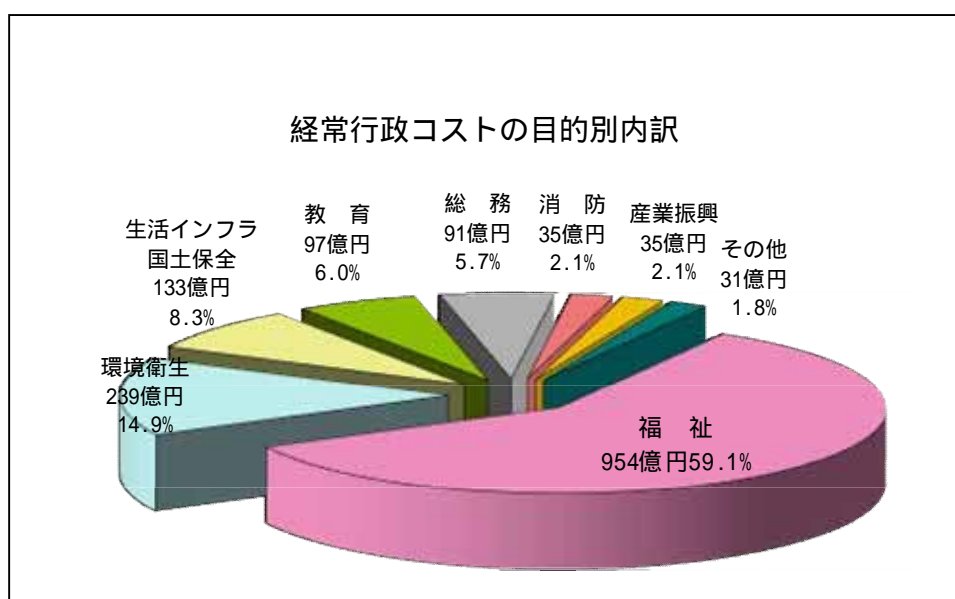
平成27年度の経常行政コストの総額は1,615億円で、これをコストの性質別に見ると、「人にかかるコスト」が238億円(構成比14.7%)、「物にかかるコスト」が403億円(25.0%)、「移転支出的なコスト」が927億円(57.4%)、「その他のコスト」が47億円(2.9%)となっている。

区 分		主な経費	金 額 (千円)	構成比
経常行政コスト	人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金・賞与引当金繰入	23,786,675	14.7%
	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費	40,336,203	25.0%
	移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金、他会計繰出金など	92,682,186	57.4%
	その他のコスト	公債費(利子)、回収不能見込額など	4,659,250	2.9%
計			161,464,314	100.0%

なお、経常行政コストに対する経常収益として合計で684億円(使用料・手数料22億円、分担金・負担金・寄附金321億円、保険料126億円、事業収益190億円、その他収入25億円)の収入があるが、これは経常行政コストに対して42.4%を占めている。

(2) 目的別内訳

経常行政コストを目的別に見ると、福祉が954億円(構成比59.1%)と最も多く、次いで環境衛生239億円(14.9%)、以下、生活インフラ・国土保全が133億円(8.3%)、教育97億円(6.0%)、総務91億円(5.7%)、消防35億円(2.1%)、産業振興35億円(2.1%)、その他31億円(1.8%)の順となっている。



富士市連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生
1	(1) 人件費	21,731,695	13.4%	1,613,487	2,288,988	2,089,577	8,817,451
	(2) 退職手当等引当金繰入等	648,654	0.4%	39,333	120,120	104,230	88,230
	(3) 賞与引当金繰入額	1,406,326	0.9%	120,723	156,098	174,491	553,157
	小 計	23,786,675	14.7%	1,773,543	2,565,206	2,368,298	9,458,838
2	(1) 物件費	23,167,786	14.4%	1,412,705	3,585,386	3,810,801	10,152,262
	(2) 維持補修費	1,994,643	1.2%	1,124,328	244,358	26,022	514,047
	(3) 減価償却費	15,173,774	9.4%	7,951,653	2,373,728	448,847	2,351,240
	小 計	40,336,203	25.0%	10,488,686	6,203,472	4,285,670	13,017,549
3	(1) 社会保障給付	75,094,445	46.5%		495,747	74,525,994	72,704
	(2) 補助金等	14,799,974	9.2%	70,581	454,031	12,027,321	749,126
	(3) 他団体公共資産整備補助金等	2,787,767	1.7%	728,237	0	985,332	182,458
	小 計	92,682,186	57.4%	798,818	949,778	87,538,647	1,004,288
4	(1) 支払利息	1,977,981	1.2%				
	(2) 回収不能見込計上額	553,339	0.4%				
	(3) その他行政コスト	2,127,930	1.3%	243,113	8,086	1,234,949	426,589
	小 計	4,659,250	2.9%	243,113	8,086	1,234,949	426,589
経 常 行 政 コ ス ト a		161,464,314		13,304,160	9,726,542	95,427,564	23,907,264
(構 成 比 率)				8.3%	6.0%	59.1%	14.9%

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	2,195,174		594,124	166,925	464,558	366,309
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	32,062,119		63,647	45,265	30,277,449	518,225
3	保 險 料	12,608,066				12,608,066	
4	事 業 収 益	19,027,387		3,011,457	279,685	21,195	15,028,315
5	その他特定行政サービス収入	2,552,121		1,197,601	778	246,684	1,062,812
経 常 収 益 合 計 b		68,444,867		4,866,829	492,653	43,617,952	16,975,661
b / a		42.4%		36.6%	5.1%	45.7%	71.0%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		93,019,447		8,437,331	9,233,889	51,809,612	6,931,603

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
671,426	2,009,847	3,769,985	470,934			0
31,948	116,067	144,243	4,483			0
40,871	139,328	188,037	33,621			0
744,245	2,265,242	4,102,265	509,038			0
655,228	311,199	3,223,688	16,491			26
37,547	15,009	33,332	0			
444,682	421,796	1,181,828	0			
1,137,457	748,004	4,438,848	16,491			26
522,824	414,680	548,806	12,605			0
825,425	21,746	44,569	0			0
1,348,249	436,426	593,375	12,605			0
				1,977,981		
					553,339	
214,531	0	659	0			3
214,531	0	659	0	1,977,981	553,339	3
3,444,482	3,449,672	9,135,147	538,134	1,977,981	553,339	29
2.1%	2.1%	5.7%	0.2%	1.2%	0.4%	0.0%

							一般財源 振替額
371	7,543	122,804	350	38,795		0	433,395
11,374	600,765	524,302	0	0		0	21,092
647,615	0	39,118	0	0		2	
44,245	0	1	0	0		0	0
703,605	608,308	686,225	350	38,795		2	454,487
20.4%	17.6%	7.5%	0.1%	2.0%		6.9%	
2,740,877	2,841,364	8,448,922	537,784	1,939,186	553,339	27	454,487

3 連結純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、期末から期首の差引きで29億7千万円の増加になったが、内訳では、「公共資産等整備一般財源等」が63億2千万円の増、「公共資産等整備国県補助金等」が6億6千万円の増、「その他一般財源等」が39億円の減、「資産評価差額」が1億1千万円の減となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純経常行政コスト」で930億円の費用を要しているが、「一般財源」と「補助金等受入」の財源が合計960億8千万円になるため、これだけで差引き30億8千万円の財源超過となっている。

富士市連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	325,957,716	45,022,906	291,522,384	30,000	12,338,035	1,720,461
純経常行政コスト	93,019,447				93,019,447	
一般財源						
地方税	45,756,654				45,756,654	
地方交付税	1,121,739				1,121,739	
その他行政コスト充当財源	9,667,080				9,667,080	
補助金等受入	39,538,526	2,180,385			37,358,141	
臨時損益						
災害復旧事業費	80,402				80,402	
公共資産除売却損益	546,482				546,482	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,930,101		7,930,101	
公共資産処分による財源増			70,122		114,872	184,994
貸付金・出資金等への財源投入			4,343,365		4,315,117	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			4,590,773		4,590,773	
減価償却による財源増		1,500,119	13,673,655		15,173,774	
地方債償還等に伴う財源振替			11,681,181		11,681,181	
出資の受入・新規設立	135,472		135,472			
資産評価替えによる変動額	25,778		1,298,831			1,324,609
その他	749,591	24,930	1,726,834		1,206,616	1,244,879
期末純資産残高	328,928,255	45,678,242	297,846,200	30,000	16,241,384	1,615,197

4 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の状況

平成27年度は、支出が1,437億3千万円であるのに対し、収入は1,587億2千万円であったため、差引き149億9千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使用される。

(2) 公共資産整備収支の状況

公共資産整備収支は、支出が194億1千万円であるのに対し、収入は144億5千万円であり、差引き49億6千万円の赤字となっている。

(3) 投資・財務的収支の状況

投資・財務的収支は、支出が176億円であるのに対して、収入は86億6千万円であり、差引き89億4千万円の赤字となっている。

(4) 当年度資金の増減

経常的収支の剰余金149億9千万円を公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字分139億円に補てんすると、平成27年度の全体収支は10億9千万円の黒字となる。

その結果、期首資金残高は148億7千万円であるため、この10億9千万円の黒字及び経費負担割合変更による差額を加味すると、平成27年度末の資金残高は160億円となった。

富士市連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,875,688
物件費	22,894,077
社会保障給付	75,094,444
補助金等	15,068,561
支払利息	1,977,981
その他支出	3,814,751
支 出 合 計	143,725,502
地方税	45,870,629
地方交付税	1,121,739
国県補助金等	37,014,866
使用料・手数料	1,617,489
分担金・負担金・寄附金	31,771,565
保険料	12,578,400
事業収入	18,854,714
諸収入	1,974,988
地方債発行額	855,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	356,967
その他収入	6,699,188
収 入 合 計	158,715,845
経常的収支額	14,990,343
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,635,211
公共資産整備補助金等支出	2,780,740
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	19,415,951
国県補助金等	3,232,364
地方債発行額	8,966,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	500,567
その他収入	1,754,563
収 入 合 計	14,454,394
公共資産整備収支額	4,961,557
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	41,033
貸付金	2,571,948
基金積立額	649,493
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	9,343,853
長期借入金返済額	4,423,141
長期未払金支払支出	243,970
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	330,276
支 出 合 計	17,603,714
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,575,082
基金取崩額	500
地方債発行額	0
長期借入金借入額	4,870,683
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	659,410
その他収入	554,510
収 入 合 計	8,660,185
投資・財務的収支額	8,943,529
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,085,257
期首資金残高	14,866,977
経費負担割合変更による差額	52,691
期末資金残高	16,004,925